

経営(継承)のツボ

理念



転期に立つ経営者の資質の鍛え方⁸⁹

かんけうふついで
母憂弘意

早川浩士

有限会社ハヤカワプランニング代表取締役

はやかわ・ひろし

経営コンサルタント。1991年に独立。介護事業に関する独自の調査に基づいたデータ分析を各誌・紙に発表。著書に「早川浩士の常在学場」(簡井書房)、「介護人財創造塾」(簡井書房)、「介護保険改正に勝つ!経営」(年友企画)、「データで徹底分析 介護事業の最新動向と経営展望」(日本医療企画)など。

http://www.hayakawa-planning.com
ブログ: http://ameblo.jp/hayakawa-planning/

世帯構成は家族から個族へ

「日本の世帯数の将来推計」(国立社会保険・人口問題研究所の2013年1月推計では、10年に、「単独(一人暮らし)世帯」1679万世帯・32.4%が夫婦と子ども世帯(1447万世帯・27.9%)を抜いて初めてトップに躍り出たと報告されている。ちなみに、同年の総世帯数は5184万世帯である。

1980年には、「夫婦と子ども世帯」が42.1%(1508万世帯)と多数を占め、「単独世帯」はわずか19.8%(711万世帯)にすぎなかった。総世帯数は、2020年に5305万世帯まで増えていくが、25年には5244万世帯に減る。05年に始まった人口減少から20年遅れて世帯数も減少に転ずるのである。一方、単独世帯は30年まで増え続け、1872万世帯で、全体に占める割合は36.3%となる見込みだ。

また、「高齢者世帯」世帯主65歳以上)は10年の1620万世帯(31.3%)から30年の2011万世帯(39.3%)へ、「高齢者単独世帯」は498万世帯(9.6%)から

730万世帯(14.2%)へと、それぞれ増加する。

わが国の家族類型は今後、「夫婦と子ども世帯」が後退し、代わって「単独世帯」が台頭、世帯構成も家族から個族になることで、家族観にも変化が生じる。当然、世帯主の高齢化を見据えた新たな視点点が求められるようになる。

期待される介護産業となるには

介護保険制度の創設期、家族が担ってきた介護を、広く社会共通の課題と認識し、実際の介護ニーズを担う社会資源(サービス)を、税と保険料を中心に拠出した財源によって、社会全体が担っていく。ものと説明された介護の社会化は、「家族が社会の基礎単位」という世帯のあり方そのものが家族から個族にシフトし、高齢者世帯主が台頭するという世帯パラダイムの到来を見据えた制度設計の再構築が避けられない。

とはいえ、期待される介護産業となるためには、次の視座を確立するという自助努力が必要だ。

- 一 地域密着の地場産業(歴史・文化、伝統、方言など)に基づく地域固有の暮らし方の積み重ねを継

承していく)

二 心豊かながら集う人財産業(人財が誇り、人を育む後継者の育成を大切に)

三 暮らしを支える生活産業(刻一刻、日々、歳たよって変わる状態像を支える)

四 超高齢社会を担う社会貢献産業(住み慣れた地域で、いつまでも暮らし続けるといった人の尊厳を支える自負)

処世の道を記した『業根原』の一節に「母憂弘意(弘意を愛うることなかれ。母喜快心・快心を喜ぶことなかれ。母持久安(久安を喜むこと)なかれ。母懼初難(初難を懼ることなかれ)」とある。その意は、「思いどおりにならないからといってよくよすな。思いどおりになるからといっていい気になるな。今の幸せがいつまでも続くと思えな。最初の困難にうじて逃げ腰になるな」である。

人生は、先行き何が起きるかわからない。ことあるごとに「喜一憂しているようでは、とても羨められた生き方とはいえない。

「今こそ介護産業の視座を確立すべき」と、創刊10年目の本誌への連載120回目を括る。